

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日  
上場取引所 大

上場会社名 鈴茂器工株式会社  
 コード番号 6405 URL <http://www.suzumo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 小根田 育治  
 (氏名) 鈴木 美奈子  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3993-1371  
 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,315	3.7	711	18.4	714	17.1	361	8.9
23年3月期	6,092	14.1	600	124.7	610	119.9	331	101.7

(注) 包括利益 24年3月期 366百万円 (13.0%) 23年3月期 324百万円 (93.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	72.80	—	6.0	9.7	11.3
23年3月期	66.87	—	5.8	8.8	9.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,560	6,132	81.1	1,236.43
23年3月期	7,201	5,840	81.1	1,177.51

(参考) 自己資本 24年3月期 6,132百万円 23年3月期 5,840百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	314	△197	△96	2,328
23年3月期	699	△652	△77	2,308

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	74	22.4	1.3
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	74	20.6	1.2
25年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		19.1	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	2.2	355	△7.5	355	△8.3	200	△8.2	40.32
通期	6,500	2.9	715	0.5	715	0.0	390	8.0	78.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	4,960,000 株	23年3月期	4,960,000 株
24年3月期	156 株	23年3月期	156 株
24年3月期	4,959,844 株	23年3月期	4,959,914 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 追加情報	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	21
(1) 役員の変動	21

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を大きく受けましたが復興需要や新興国の需要拡大、更には金融緩和による底堅い個人消費にも支えられ、緩やかな景気の回復傾向となりました。しかしながら、原油価格の高騰や電力不足のリスク要因などに加え、欧州債務危機の懸念もあり、景気の先行きが依然として不透明な状況で推移しております。

外食産業におきましては、大震災による店舗の休業や消費マインドの低迷により全般的に大きな影響を受けましたが、サプライチェーンの予想以上に早い回復により復興需要も見られるようになっております。しかしながら、消費者の節約志向や低価格志向は依然として根強く、全般的にまだまだ厳しい状況下で推移しております。回転寿司の業界大手や寿司・弁当などの中食業界においては、店舗設備やシステムの改革、更には価値ある商品づくりなど、様々な経営管理努力により業績が堅調に推移しております。

このような情勢の中、当社グループとしては、お客様の視点にたった高付加価値製品の開発や販売体制の強化は勿論のこと、製品の品質性能や使い勝手をよりご理解いただくために、FOOMA JAPAN(フーマジャパン)などに出展し、また当社独自の展示会「スズモフェア」を国内5箇所で開催いたしました。

当期の販売状況につきましては、競合他社との厳しい販売競争の中、超小型シャリ玉ロボット「SSN-Fシリーズ」や飯盛り付け機「シャリ弁ロボ」などの主力製品を中心に、営業活動を積極的に展開いたしました。新規需要先の開拓につきましても、きめ細かい営業活動を展開いたしました。海外の販売活動につきましては、円高の影響を受けながらも、アジア地域、ヨーロッパ地域を中心に積極的に展開いたしました。子会社の株式会社セハージャパンにつきましては、アルコール系洗浄剤・除菌剤等の在庫調整の影響があったものの、昨年9月に発売した新製品の消毒器「アルサット」が計画どおり売上に寄与いたしました。

生産面におきましては、震災後の資材・部材等の調達で期初に影響はありましたが、その後は各企業の協力により通常生産体制の維持が確保できました。また、昨年を引き続いて原価低減や品質保証体制の着実な推進を目指したスズモ・イノベーション運動への充実に取り組みました。管理部門におきましても、全社的な予算管理の徹底やムダな経費の削減に取り組み、業績向上と経営基盤の強化に努めました。

このような結果、当期の連結売上高合計は63億15百万円(前期比103.7%)と増収となりました。製品内訳は、寿司・おむすびロボット等の製品売上高47億65百万円(前期比105.9%)、炊飯関連機器および食品資材等の売上高14億29百万円(前期比96.5%)、その他売上高1億20百万円(前期比110.7%)となりました。また、利益につきましては、営業利益は7億11百万円(前期比118.4%)、経常利益は7億14百万円(前期比117.1%)、当期純利益は3億61百万円(前期比108.9%)となりました。

事業のセグメントの概況は、次のとおりです。

#### <米飯加工機械関連事業>

米飯加工機械関連事業は主力製品を中心に営業活動を積極的に展開した結果、売上高57億71百万円(前期比103.1%)、利益は7億41百万円の営業利益(前期比114.4%)となりました。

〈衛生資材関連事業〉

衛生資材関連事業は売上高 5 億44百万円(前期比110.5%)、利益は在庫商品の評価減を行なったことにより23百万円の営業損失(前期は40百万円の営業損失)となりました。

② 次期の見通し

平成24年度は、引き続き東日本大震災の復興需要や底堅い個人消費により、回復傾向が見られると予想されますが、原油価格の高騰や夏の電力不足懸念などリスク要因もあり、景気の先行きの不透明感は払拭できない状況にあります。当社を取り巻く経営環境としては、依然として企業の設備投資抑制の影響や消費者嗜好の多様化など厳しい市場環境が続くと予測されます。

この様な状況の中で、当社グループは新製品開発力の強化や市場開拓の確実な推進を図ってまいります。また、株式会社セハー日本の経営基盤の整備を図り、グループとしての成長路線を確実なものにしていく所存であります。

通期の業績予想といたしましては、連結売上高65億円(前期比102.9%)、連結営業利益 7 億15百万円(前期比100.5%)、連結経常利益 7 億15百万円(前期比100.0%)、連結当期純利益 3 億90百万円(前期比108.0%)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億58百万円増加し75億60百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億55百万円、たな卸資産が1億79百万円、投資有価証券が1億19百万円増加したことなどによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ66百万円増加し14億27百万円となりました。これは主に、未払金が96百万円減少した一方で、買掛金が1億13百万円増加したことなどによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億92百万円増加し61億32百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払74百万円により減少した一方で、当期純利益により3億61百万円増加したことなどによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し23億28百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額3億82百万円、たな卸資産の増加1億79百万円、売上債権の増加1億55百万円等による資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益7億12百万円、減価償却費1億48百万円、仕入債務の増加1億13百万円等による資金の増加の結果、3億14百万円の資金の増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却1億円等による資金の増加はありましたが、投資有価証券の取得2億13百万円、有形固定資産の取得86百万円等による資金の減少の結果、1億97百万円の資金の減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払74百万円等による資金の減少の結果、96百万円の資金の減少となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	85.5	86.9	82.9	81.1	81.1
時価ベースの自己資本比率	36.9	35.3	40.8	46.7	45.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	20.6	8.6	12.5	29.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	422.8	915.0	447.3	431.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 当社は、平成20年3月期より連結財務諸表を作成しておりますが、期末日が連結子会社のみなし取得日となるため、連結キャッシュ・フロー計算書は平成21年3月期より作成しております。したがって、キャッシュ・フロー関連指標の推移については、平成20年3月期までは個別の数値、平成21年3月期以降は連結の数値を記載しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。具体的には、安定的な配当を基本にしながら、今後の事業展開や連結業績等を考慮し、総合的な判断により剰余金の処分をさせていただきたいと存じます。

内部留保金につきましては、新製品の開発、生産設備の強化・整備など有効な投資を行い、経営の安定と事業の拡大に努めて企業価値の更なる向上を追求いたします。

なお、当期の期末配当金は、1株当たり15円を予定しており、次期につきましても同水準の配当を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクに関する事項には以下のようなものがありますが、これらのリスク発生の回避に継続的に努めてまいり所存であります。

## ①ユーザーの出店計画等に対するリスク

当社は、回転寿司、持ち帰り寿司等の寿司店、スーパーマーケットおよびレストラン等をユーザーとしております。広域的に店舗展開している大手回転寿司業者等については、継続的に当社製品を採用して頂いておりますが、ユーザーの中には、スポット的な受注もあります。

当社といたしましては、お客様に対する提案営業の充実やお客様のニーズに基づいた新製品の市場投入等を随時行っておりますが、お客様の出店等の設備投資は営業成績に大きな影響を与える可能性があります。

## ②他社との競合に対するリスク

当社が主要な事業領域としている寿司ロボット市場については、当社の他、業務用食品加工機械を製造している業者等数社が参入しておりますが、当社においては、他社に先駆けて昭和56年より寿司ロボットの製造販売を開始していること等により、既に一定の市場シェアを有しているものと考えております。

これまでにおいても、小型寿司ロボットの改良型のほか、お櫃型ロボットに改良を加えた寿司・おむすび兼用お櫃型ロボット、ご飯を正確に計量し盛り付けるシャリ弁ロボ、超小型包装寿司ロボット等を発売し、製品の差別化とともに市場のシェア拡大に努めております。

今後におきましても、新製品の市場投入による市場占有率の拡大、部品点数の削減等による原価低減を図ると共に、主に惣菜業者を対象としたコンビニエンスストア向けの大型のおむすびロボットの提案等を行うことにより、業績拡大を図る方針であります。

ただし、将来においても、当社の市場シェアを維持できる保証はなく、競合が激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社においては、お櫃型ロボットをはじめとした各主要製品について、特許権及び実用新案権を取得し、競争力の維持に努めておりますが、他社が当該特許に抵触しない類似製品を市場投入しない保証はなく、その場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ③自然災害に対するリスク

台風や地震による自然災害で工場施設が損壊し営業が中断することで、売上げの減少に繋がる可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「米飯主食文化を世界へ」を理念とし、「手作りの味覚を失わない」お米商品の提案と様々な省力化機械の開発を行い、主食としての米飯の地位向上と、世界の人々が魅力を感じる美味しい米文化の普及に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値向上のため、以下の数値を経営指標として掲げております。

- ① 国内寿司ロボットのシェア 60%以上
- ② 海外売上比率 20%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ユーザーのコスト削減・省力化のニーズを充たす独創的な機械の開発を行い、技術開発型企业として業界から高い評価を受けてまいりました。

こうした状況下において、中長期的な経営戦略としては、「米飯主食文化を世界へ」を理念とし、米飯加工機器を全世界に展開する価値創造型企業を目指しております。また、上場企業としてコンプライアンス(法令遵守)の徹底を図り、コーポレートガバナンス(企業統治)を確立し、社会に貢献できるよう努力してまいります。具体的な経営戦略は以下のとおりであります。

- ① 顧客志向を迫及した付加価値の創造
- ② 海外展開の加速とマーケティングの強化
- ③ 品質保証体制の確立
- ④ お客さま満足度の向上
- ⑤ 人材の育成

#### (4) 会社の対処すべき課題

わが国におきましては、震災復興需要や底堅い個人消費にも支えられて景気の回復傾向が見られておりますが、原油価格の高騰や電力不足懸念などリスク要因もあり、依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、各企業の設備投資抑制の影響や消費者の節約志向、更には低価格志向が根強く、全般的にまだまだ厳しい状況下にあります。

この様な状況の中で当社グループは、お客様のニーズに即応できる製品開発力の強化と同時に、生産体制の更なる効率化に取り組んでまいります。また、株式会社セハージャパンにおいては、経営基盤の整備や強化を図り、グループとしての成長路線を確実なものにしていく所存であります。

平成24年度の重要課題といたしましては

- ① 更なる製品開発力の強化と計画的な新製品の市場投入を行う。
- ② 市場開拓の確実な推進と営業力の強化を図る。
- ③ 効率的な生産体制の構築と製造原価の削減を推進する。

これらの諸施策の着実な展開を図り、事業の拡大・業績の向上に取り組み、経営基盤の強化に努める所存であります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項  
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,308,591	2,328,846
受取手形及び売掛金	871,876	1,027,631
たな卸資産	833,889	1,013,593
繰延税金資産	108,634	86,379
その他	34,264	30,185
貸倒引当金	△1,210	△201
流動資産合計	4,156,046	4,486,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,442,721	2,453,599
減価償却累計額	△1,101,509	△1,176,402
建物及び構築物(純額)	1,341,211	1,277,197
機械装置及び運搬具	71,178	72,094
減価償却累計額	△17,139	△22,036
機械装置及び運搬具(純額)	54,038	50,058
工具、器具及び備品	1,046,757	1,099,924
減価償却累計額	△972,154	△1,017,956
工具、器具及び備品(純額)	74,603	81,968
土地	983,856	983,856
有形固定資産合計	2,453,710	2,393,080
無形固定資産		
のれん	14,924	7,462
その他	25,466	33,403
無形固定資産合計	40,391	40,865
投資その他の資産		
投資有価証券	233,447	353,099
繰延税金資産	158,679	140,644
その他	172,641	159,852
貸倒引当金	△13,244	△13,903
投資その他の資産合計	551,522	639,692
固定資産合計	3,045,624	3,073,638
資産合計	7,201,670	7,560,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	243,975	357,873
短期借入金	23,720	20,000
未払金	150,370	53,796
未払法人税等	253,547	179,134
未払消費税等	16,095	41,702
未払費用	86,777	95,261
賞与引当金	116,867	121,824
その他	43,593	110,187
流動負債合計	934,947	979,779
固定負債		
退職給付引当金	278,749	306,357
役員退職慰労引当金	7,933	9,358
資産除去債務	16,237	16,464
その他	123,549	115,600
固定負債合計	426,470	447,781
負債合計	1,361,418	1,427,560
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	571,200	571,200
資本剰余金	399,850	399,850
利益剰余金	4,853,094	5,139,793
自己株式	△89	△89
株主資本合計	5,824,055	6,110,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,196	21,759
その他の包括利益累計額合計	16,196	21,759
純資産合計	5,840,252	6,132,513
負債純資産合計	7,201,670	7,560,073

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,092,082	6,315,358
売上原価	3,396,329	3,481,579
売上総利益	2,695,752	2,833,779
販売費及び一般管理費	2,094,956	2,122,568
営業利益	600,795	711,210
営業外収益		
受取利息	4,736	4,643
受取配当金	2,142	1,630
受取手数料	1,157	1,215
受取保険金	2,000	—
その他	3,748	2,011
営業外収益合計	13,784	9,502
営業外費用		
支払利息	1,564	728
手形売却損	452	503
売上割引	2,179	3,834
保険解約損	—	1,000
その他	6	0
営業外費用合計	4,202	6,066
経常利益	610,378	714,646
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,339	—
有形固定資産売却益	—	109
特別利益合計	1,339	109
特別損失		
有形固定資産除却損	345	19
投資有価証券評価損	2,727	—
災害による損失	14,850	2,682
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,327	—
特別損失合計	28,249	2,701
税金等調整前当期純利益	583,467	712,055
法人税、住民税及び事業税	293,205	311,602
法人税等調整額	△41,409	39,356
法人税等合計	251,795	350,958
少数株主損益調整前当期純利益	331,671	361,096
当期純利益	331,671	361,096

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	331,671	361,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,291	5,562
その他の包括利益合計	△7,291	5,562
包括利益	324,380	366,658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	324,380	366,658

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	571,200	571,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	571,200	571,200
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	399,850	399,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	399,850	399,850
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,595,822	4,853,094
当期変動額		
剰余金の配当	△74,399	△74,397
当期純利益	331,671	361,096
当期変動額合計	257,272	286,698
当期末残高	4,853,094	5,139,793
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△20	△89
当期変動額		
自己株式の取得	△69	—
当期変動額合計	△69	—
当期末残高	△89	△89
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,566,852	5,824,055
当期変動額		
剰余金の配当	△74,399	△74,397
当期純利益	331,671	361,096
自己株式の取得	△69	—
当期変動額合計	257,203	286,698
当期末残高	5,824,055	6,110,754



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,488	16,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,291	5,562
当期変動額合計	△7,291	5,562
当期末残高	16,196	21,759
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,488	16,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,291	5,562
当期変動額合計	△7,291	5,562
当期末残高	16,196	21,759
純資産合計		
当期首残高	5,590,340	5,840,252
当期変動額		
剰余金の配当	△74,399	△74,397
当期純利益	331,671	361,096
自己株式の取得	△69	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,291	5,562
当期変動額合計	249,911	292,260
当期末残高	5,840,252	6,132,513

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	583,467	712,055
減価償却費	126,998	148,388
のれん償却額	7,462	7,462
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,417	△350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,111	4,957
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,298	27,608
役員退職慰勞引当金の増減額 (△は減少)	2,800	1,425
災害損失	14,850	2,682
受取利息及び受取配当金	△6,879	△6,274
支払利息及び手形売却損	2,017	1,231
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△109
売上債権の増減額 (△は増加)	79,019	△155,695
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,519	△179,703
仕入債務の増減額 (△は減少)	△128,976	113,898
未払費用の増減額 (△は減少)	12,204	8,483
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,380	25,606
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,327	—
その他	147,647	△1,433
小計	850,031	710,230
利息及び配当金の受取額	7,225	5,788
利息の支払額	△1,564	△728
手形売却に伴う支払額	△452	△503
災害損失の支払額	—	△17,532
法人税等の支払額	△155,264	△382,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	699,975	314,338
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△4,707	△213,156
投資有価証券の売却による収入	3,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△646,099	△86,373
有形固定資産の売却による収入	—	354
無形固定資産の取得による支出	△370	△11,098
長期前払費用の取得による支出	—	△3,800
貸付金の回収による収入	8,594	8,735
差入保証金の差入による支出	△696	△44
差入保証金の回収による収入	113	130
保険積立金の積立による支出	△12,452	△10,134
保険積立金の払戻による収入	—	17,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△652,618	△197,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,680	△3,720
長期借入金の返済による支出	△720	—
リース債務の返済による支出	△10,982	△18,327
配当金の支払額	△74,399	△74,397
その他	△69	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,491	△96,444
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,134	20,254
現金及び現金同等物の期首残高	2,338,725	2,308,591
現金及び現金同等物の期末残高	2,308,591	2,328,846

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社企業グループは、製品・サービス別に事業を区分しており、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社企業グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「米飯加工機械関連事業」及び「衛生資材関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「米飯加工機械関連事業」は、主として寿司ロボット、おむすびロボット等の米飯加工機械の製造・販売及び保守をいたしております。「衛生資材関連事業」は、主としてアルコール系洗浄剤、除菌剤等の製造・販売をいたしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	米飯加工機械関連事業	衛生資材関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,599,545	492,536	6,092,082	—	6,092,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,599,545	492,536	6,092,082	—	6,092,082
セグメント利益又は損失(△)	648,518	△40,260	608,258	△7,462	600,795
セグメント資産	6,966,105	220,640	7,186,745	14,924	7,201,670
セグメント負債	1,207,870	153,548	1,361,418	—	1,361,418
その他の項目					
減価償却費	125,678	1,319	126,998	—	126,998
のれん償却額	—	—	—	7,462	7,462
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	727,447	2,012	729,459	—	729,459

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△7,462千円は、のれん償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額14,924千円は、のれん未償却残高であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	米飯加工機械関 連事業	衛生資材関連事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,771,216	544,142	6,315,358	—	6,315,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,771,216	544,142	6,315,358	—	6,315,358
セグメント利益又は損失(△)	741,889	△23,215	718,673	△7,462	711,210
セグメント資産	7,377,315	175,296	7,552,611	7,462	7,560,073
セグメント負債	1,310,029	117,530	1,427,560	—	1,427,560
その他の項目					
減価償却費	147,018	1,369	148,388	—	148,388
のれん償却額	—	—	—	7,462	7,462
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	95,864	—	95,864	—	95,864

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△7,462千円は、のれん償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額7,462千円は、のれん未償却残高であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,177円51銭	1,236円43銭

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	66円87銭	72円80銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	331,671	361,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	331,671	361,096
普通株式の期中平均株式数(株)	4,959,914	4,959,844
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会 決議新株予約権 (新株予約権 2,400個) 普通株式 240,000株	平成17年6月29日定時株主総会 決議新株予約権 (新株予約権 2,400個) 普通株式 240,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。